



東証JASDAQ上場

証券コード
2391



流通業界の標準となる情報インフラサービスを、
安全に、中立的な立場で、継続してご提供します。

PLANET Letter

第30期第2四半期(累計)の概要

2014年8月1日 → 2015年1月31日

おかげさまで30年



→ Top Message

安全・中立・標準化 を通じて業界の発展

2014年には1,300万人となりました。国土交通省観光庁の試算によると、外国人観光客8人が日本で使うお金は日本人1人の年間消費額に相当するそうで、2014年は37万人の消費者が増えた計算になります。東京オリンピック開催までに、目標の2,000万人を超え、3,000万人規模になると見込まれており、一般消費財市場にとっては、大きな追い風になると予想します。

田上 昨年10月に免税店許可が規制緩和され、免税店登録する小売業が急増していますが、もっとも活性化しているのがドラッグストア業界です。都市部、観光地の小売業は、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語などでの商品説明表記が求められるようになると予想されます。個別に準備・対応するのは実質不可能であり、当社の商品データベースの多言語化対応の必要性は高いと認識しており、調査・研究を開始しております。

Q2 現在、注力されているテーマについて進捗・手応えをお聞かせください。

田上 営業テーマとしては、販売データ・販売レポートサービスの利用促進、「MITEOS（ミテオス）」の普及推進に力を入れています。販売データ・販売レポートサービスは、導入企業が確実に仕事に活かし、結果につなげていただけるよう、コンサルティング営業を展開しながら、利用社数の拡大を目指しています。「MITEOS」は、すでにEDIを導入されている卸売業のEDI比率を80%から95%に向上させる最終的な手段になると考えており、日用品・化粧品に加えて、OTC医薬品業界へも対象

サービスの継続提供 に貢献していきます。

を拡大していく計画です。対象となる中堅メーカー数は非常に多いことから、粘り強い推進体制でじっくりと普及させていきます。もう1つ、研究開発領域として、「見える化」サービスの創出を手がけていますが、サービス化に向けての技術面での検証は順調に進んでいます。事業化については、すぐに実現できる部分と将来の理想的なイメージの部分を明確にしながら、できるところから形にしていきたいと考えています。

玉生 隣接業界へのアプローチとしては、現在、政府で検討されている健康食品の表示規制緩和により、今後、市場拡大が予想される健康食品業界に対し、商品データベースの有効活用など、その取り組みに協力していきたいと考えています。

田上 また、システム運用をアウトソーシングしている株式会社インテックと協力して、当社のインフラサービスにふさわしいセキュリティ対策、安全対策も積極的に実施していきます。

Q3 通期業績の見通しと合わせ、株主の皆様にごメッセージをお願いします。

田上 ユーザー拡大が見込める範囲内で、計画的にEDI料金を改定していますが、当期も一部の月次利用料金の値下げを実施します。これにより、より使い勝手のよいサービスとしての浸透を図り、データの利用率の拡大につなげていきます。

玉生 スタンダードなEDI利用の拡大のほか、マーケティング用のデータ解析・分析などの用途も増える見込んでいます。また、店舗名称・住所などの小売店の基礎情報に、立地条件や

駐車場の有無など、付加価値の高い属性を付与した取引先データベースの活用拡大にも期待しています。一方で、新たな時代のインフラ整備に向けた積極投資も継続していくため、業績は計画通り、増収減益となる見込みです。

田上 創業30周年という節目の年に改めて、役員も管理職も一般社員もそれぞれの立場でチャレンジし、個人も企業も成長し続けられるような組織を目指すため、この4月より、人事制度を刷新し、会社全体で社員の成長を支援する体制にします。株主様への還元は、安定成長が当社の特徴であると考えており、今後も、連続増配にこだわっていきます。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。



代表取締役会長
玉生 弘昌

Q1 当上期の業績の総括と事業環境についてお聞かせください。

田上 前年に実施された消費増税の影響が残る中、売上・利益ともに堅調に推移しました。EDIデータの傾向からは、外国人観光客が大量に購入する化粧品や紙おむつなどのインバウンド消費の増加が推察されます。外国人観光客による新しい消費需要は家電から日用品、OTC医薬品に拡大しており、引き続きデータ量は増加していく見込んでいます。

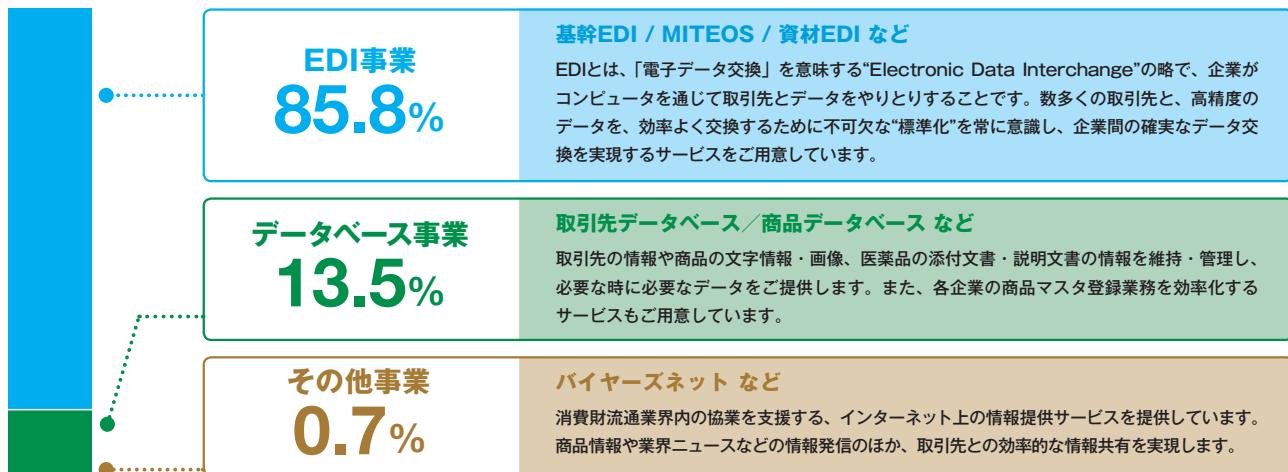
玉生 訪日外国人観光客は、2013年には1,000万人を超え、



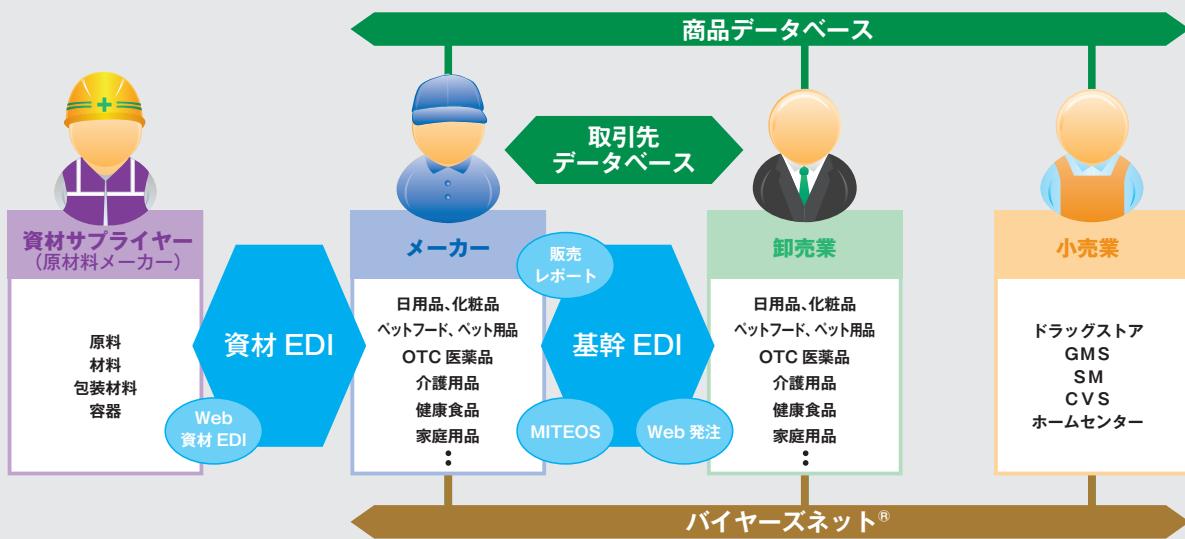
代表取締役社長
田上 正勝

事業内容

売上高構成比



サービス一覧



NEWS & TOPICS

NEWS 一般消費財の2015年春夏新製品カタログを発行

プラネットは、一般消費財の流通に携わる方々に2015年春夏の新製品情報をタイムリーにお届けするために『2015年春夏新製品カタログ』を発行しました。かつては卸売業各社が発行していた個別の新製品カタログを集約することで、業界全体のコスト削減とペーパーレス化を目指し、2009年から年に2回当社が発行している新製品カタログは、今回で13冊目となりました。主に2014年10月以降に発売された102社・1,758アイテムの新製品・リニューアル品、38社・638アイテムの廃番品が掲載されております。なお、当カタログに掲載されている情報は、プラネットが運営する業務用Webサービス「バイヤーズネット」内の『マーケティング情報』からも参照できます。

一般消費財の流通における更なる業務効率化への貢献を目指し、プラネットはこれからも積極的な取り組みを続けてまいります。



【ご参考】『2015年春夏 新製品カタログ』発行部数：14,500部 / 配布先：全国の小売業、卸売業、およびメーカー / 用途：小売業との商談、小売業の店頭棚割、小売業・卸売業の商品マスタ・棚割システムのメンテナンス

詳細につきましては、当社ホームページ上のニュースリリース、メディア掲載情報をご参照ください。

株式会社プラネット <http://www.planet-van.co.jp/>

ニュースリリース、メディア掲載情報は [こちらから](#)



TOPICS ユーザー会など、設立30周年記念イベントを開催

2014年11月6日に大阪のホテル阪急インターナショナル、17日に東京国際フォーラムにて「プラネット30周年記念ユーザー会」が開催され、それぞれ100社・174名、245社・442名の方々にご来場いただきました。当日は、元株式会社オリエントランド理事の竹内昭氏による基調講演「ディズニーに学ぶ“おもてなしの極意”」に続き、30周年特別企画として「これまでの30年、これからの30年」と題したパネルディスカッションが行われ、消費財流通業界が現在抱えている課題とこれから進むべき方向性について、熱く語り合われました。

この他にも、日頃お世話になっている方々への感謝を込めて、大縄跳び・フットサルの大会、論文や応援メッセージの募集、欧州視察など、さまざまなイベントを予定しております。詳細につきましては決まり次第、ホームページでご紹介しております。

設立30周年記念イベントトップページ <http://www.planet-van.co.jp/30th/>



TOPICS 広報資料「Fromプラネット」の配信開始

旬の消費財にまつわるトピックスをまとめた広報資料「Fromプラネット」の配信を2014年9月から開始いたしました。これまでにテーマとして取り上げた消費財は、柔軟剤、スポーツドリンク、入浴剤、スキンケア化粧品、歯ブラシ、リップクリーム、マスク、ライト系洗剤（おしゃれ着用洗剤）、栄養ドリンク・エナジードリンクです（掲載順）。ホームページにも掲載しておりますので、ご興味あるテーマがございましたら、お時間のある際にぜひご覧ください。





プラネット 30年のあゆみ



プラネットは、本年8月1日をもって設立30周年を迎えます。これまで成長することができたのも、ひとえに皆様方の日頃のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。今回のCLOSE UPは30年を一つの区切りとして、プラネットの歴史を振り返るとともに、その成長の軌跡をたどります。

卸売業のサポートを目指し、メーカー8社の出資を受け1985年に創業

1985年の電気通信事業法の施行によって通信事業が民間企業に開放され、沸き起こったVAN（付加価値通信網）ブームの中、日用品・化粧品業界の有力メーカー8社の合意の下、1985年に設立された株式会社プラネット。翌1986年から提供を開始した基幹EDIサービスは、競合メーカーが業務効率化のためにシステムを共同利用するというユニークさが評価され、1987年2月に日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞。さらに、100%オンライン発注を実現すべく、1988年9月にFAX受発注システムの稼働を開始しました。プラネットのシステムが広く活用されるようになったのは、メーカー、卸売業のいずれにも偏らず、中立的な立場でデータ交換の標準となるルールを定め、VANの管理運営がなされているためです。プラネットのデータフォーマットは、メーカーと卸売業の「共通言語」になり、データ交換の仕組みそのものが業界のインフラとして広く認知されています。それに伴って受発注から決済までの一連の取引業務の効率化も急速に進んでいきました。



写真提供：株式会社石鹸新報社



1988年当時のプラネット端末機

1997年にはご利用メーカーが100社を突破 データベースサービスの提供を開始

小売業の一括物流システムが拡がり、卸売業の取扱品目の増加や業際化への動きが進む中、日用品・化粧品に隣接する業界のメーカーがプラネットのEDIサービスを使い始めたことから、EDIのご利用メーカー数が100社を突破いたしました。また、インターネットの急速な普及を受け、EDIを支えるデータベース事業の主要サービスである商品データベース（1997年12月）、取引先データベース（1998年2月）の提供を開始したのもこの時期です。



Web発注サービス稼働開始（2001年）

公平・中立な企業の証として 2004年ジャスダック市場へ 株式公開 EDIユーザーは1,000社を突破

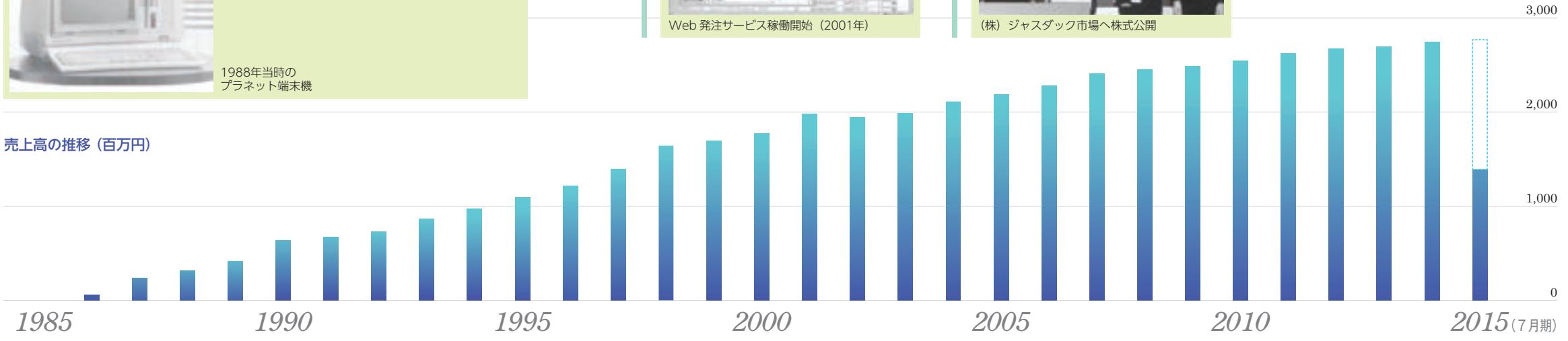
ユーザーの皆様には情報を公開し、消費財流通業界全体に対して公平・中立なパブリックカンパニーであろうと、2004年2月にジャスダック市場へ株式を公開いたしました。また、同年9月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証も取得いたしました。翌2005年には、EDIの普及拡大を進めてきた結果、隣接する家庭用品、ペットフード・ペット用品、理美容、介護などの業界へと拡大し、資材サプライヤーも含めたEDIサービスのユーザー数が1,000社を突破しました。



(株) ジャスダック市場へ株式公開

これからの30年に向けて 流通業界の未来を支えるために

当社は、メーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、中核事業のEDIサービスの利用企業と利用されるデータ種を増やしてまいります。また、EDIサービスと併せて利用されるデータベースサービス等の利用価値向上にも継続して取り組みます。2012年10月、19年ぶりに社長が玉生から田上へ交代し、新体制の下、今年で3年目に入りました。既存のサービスの質の向上はもちろんのこと、今後需要が見込まれる、マーケティング用のデータ解析・分析などの研究にも力を入れてまいります。「30年続いた企業」から「60年続く企業」になるため、プラネットは今後とも安定的なサービス提供と変革をもたらすチャレンジの双方に取り組んでまいります。



決算ハイライト

	2015年7月期第2四半期(累計)	2015年7月期(予想)
売上高	1,392百万円 (前年同期比 1.3%増)	2,770百万円 (前期比 1.0%増)
営業利益	330百万円 (前年同期比 14.2%減)	600百万円 (前期比 13.0%減)
経常利益	380百万円 (前年同期比 5.0%減)	605百万円 (前期比 15.6%減)
四半期(当期)純利益	241百万円 (前年同期比 2.6%増)	375百万円 (前期比 6.8%減)

セグメント情報

EDI事業



上期の状況と下期の展開

EDIサービス利用企業の増加に伴い
通信処理データ量が増加

既存ユーザーへの利用データ種の拡大と
近隣業界へのEDIサービス普及を推進

データベース事業

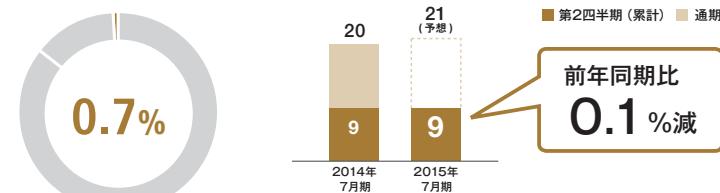


上期の状況と下期の展開

前期の一時的な
開発受注による反動で減収

家庭薬の領域での商品データベースの
多言語化について調査・研究

その他事業



上期の状況と下期の展開

「見える化」サービスの創出を研究

実現できる部分と理想的なイメージ部分を明確にし
「見える化」サービスの事業化を図る

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2014年7月31日	当第2四半期会計期間 2015年1月31日
資産の部		
流動資産	2,334	2,496
固定資産	1,289	1,186
有形固定資産	25	25
無形固定資産	550	484
投資その他の資産	713	677
資産合計	3,623	3,682
負債の部		
流動負債	516	450
固定負債	209	208
負債合計	726	658
純資産の部		
株主資本	2,810	2,926
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	2,249	2,364
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	86	97
純資産合計	2,897	3,023
負債純資産合計	3,623	3,682

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2013年8月1日 至2014年1月31日	当第2四半期累計期間 自2014年8月1日 至2015年1月31日
売上高	1,374	1,392
売上原価	505	507
売上総利益	869	885
販売費及び一般管理費	484	555
営業利益	384	330
営業外収益	16	50
経常利益	401	380
特別利益	—	8
特別損失	7	1
税引前四半期純利益	393	388
法人税等	158	147
四半期純利益	235	241

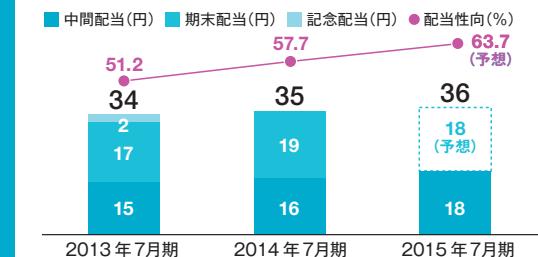
キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2013年8月1日 至2014年1月31日	当第2四半期累計期間 自2014年8月1日 至2015年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	153
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	1,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858	2,041

株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。



株式情報

(2015年1月31日現在)

<p>株式の状況 発行可能株式総数…… 15,360,000株 発行済株式総数 …… 6,632,800株</p> <p>株主数 1,114名</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>上場取引所 東証JASDAQスタンダード (証券コード: 2391)</p> <p>IR連絡先 管理本部 経営企画部 TEL: 03-5962-0811 e-mail: ir@planet-van.co.jp</p> <p>ホームページURL http://www.planet-van.co.jp</p>	<p>大株主 ライオン株式会社 …… 1,066,400株</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株インテック口) …… 1,058,400株</p> <p>ユニ・チャーム株式会社 …… 300,800株</p> <p>株式会社資生堂 …… 300,800株</p> <p>サンスター株式会社 …… 300,800株</p> <p>ジョンソン株式会社 …… 300,800株</p> <p>エステー株式会社 …… 300,800株</p> <p>日本製紙クレシア株式会社 …… 300,800株</p> <p>牛乳石鹸共進社株式会社 …… 300,800株</p>
---	---

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会	10月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

企業情報

(2015年1月31日現在)

<p>会社名 株式会社プラネット</p> <p>英文社名 PLANET, INC.</p> <p>主な事業内容 EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用</p> <p>本社 東京都港区浜松町一丁目31番 文化放送メディアプラスビル</p> <p>設立 1985年8月1日</p> <p>資本金 4億3,610万円</p> <p>従業員数 39名</p> <p>URL http://www.planet-van.co.jp</p>	<p>取締役及び監査役</p> <table border="0"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>玉生 弘昌</td> <td>取締役(社外)</td> <td>濱 逸夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>田上 正勝</td> <td>取締役(社外)</td> <td>石井 貞行</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>黒岩 昭雄</td> <td>取締役(社外)</td> <td>廣田 光次</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>牛島 操</td> <td>常勤監査役</td> <td>川崎 清</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松本 俊男</td> <td>監査役(社外)</td> <td>井上 展成</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>監査役(社外)</td> <td>石垣 禎信</td> </tr> </table> <p>執行役員</p> <table border="0"> <tr> <td>執行役員社長</td> <td>田上 正勝</td> <td>執行役員</td> <td>松本 俊男</td> </tr> <tr> <td>執行役員常務</td> <td>黒岩 昭雄</td> <td>執行役員</td> <td>山本 浩</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>牛島 操</td> <td>執行役員</td> <td>川村 渉</td> </tr> </table> <p>監査法人 仰星監査法人</p>	代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	濱 逸夫	代表取締役社長	田上 正勝	取締役(社外)	石井 貞行	常務取締役	黒岩 昭雄	取締役(社外)	廣田 光次	取締役	牛島 操	常勤監査役	川崎 清	取締役	松本 俊男	監査役(社外)	井上 展成			監査役(社外)	石垣 禎信	執行役員社長	田上 正勝	執行役員	松本 俊男	執行役員常務	黒岩 昭雄	執行役員	山本 浩	執行役員	牛島 操	執行役員	川村 渉
代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	濱 逸夫																																		
代表取締役社長	田上 正勝	取締役(社外)	石井 貞行																																		
常務取締役	黒岩 昭雄	取締役(社外)	廣田 光次																																		
取締役	牛島 操	常勤監査役	川崎 清																																		
取締役	松本 俊男	監査役(社外)	井上 展成																																		
		監査役(社外)	石垣 禎信																																		
執行役員社長	田上 正勝	執行役員	松本 俊男																																		
執行役員常務	黒岩 昭雄	執行役員	山本 浩																																		
執行役員	牛島 操	執行役員	川村 渉																																		



文化放送メディアプラスビル

各サービスの利用状況、登録状況

(2015年1月31日現在)

<p>基幹EDI (利用社数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>メーカー</th> <th>卸売業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ種/社数</td> <td>486</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>発注</td> <td>382</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>仕入</td> <td>349</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>販売</td> <td>169</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>請求照合</td> <td>150</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>請求鑑</td> <td>30</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>在庫</td> <td>41</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>Web発注</td> <td>50</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>MITEOS</td> <td>46</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		メーカー	卸売業	データ種/社数	486	466	発注	382	207	仕入	349	211	販売	169	168	請求照合	150	112	請求鑑	30	75	在庫	41	72	Web発注	50	240	MITEOS	46	6	<p>資材EDI (利用社数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>メーカー</th> <th>サプライヤー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資材EDI</td> <td>4</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>Web資材EDI</td> <td>3</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	メーカー	サプライヤー	資材EDI	4	189	Web資材EDI	3	175	<p>医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況 (品目数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要指導</th> <th>第1類</th> <th>指定第2類</th> <th>第2類</th> <th>第3類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>92</td> <td>953</td> <td>2,070</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>	要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類	17	92	953	2,070	800
	メーカー	卸売業																																																	
データ種/社数	486	466																																																	
発注	382	207																																																	
仕入	349	211																																																	
販売	169	168																																																	
請求照合	150	112																																																	
請求鑑	30	75																																																	
在庫	41	72																																																	
Web発注	50	240																																																	
MITEOS	46	6																																																	
サービス名	メーカー	サプライヤー																																																	
資材EDI	4	189																																																	
Web資材EDI	3	175																																																	
要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類																																															
17	92	953	2,070	800																																															
<p>商品、医薬品説明文書 データベース登録状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>メーカー社数</th> <th>アイテム数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品データベース</td> <td>799</td> <td>140,185</td> </tr> <tr> <td>医薬品説明文書データベース</td> <td>142</td> <td>9,462</td> </tr> </tbody> </table>		サービス名	メーカー社数	アイテム数	商品データベース	799	140,185	医薬品説明文書データベース	142	9,462	<p>取引先データベース登録数 約41万件</p>																																								
サービス名	メーカー社数	アイテム数																																																	
商品データベース	799	140,185																																																	
医薬品説明文書データベース	142	9,462																																																	

もっとくわしく！
プラネット

プラネットが目指す 標準化とは？

実は身近な標準化

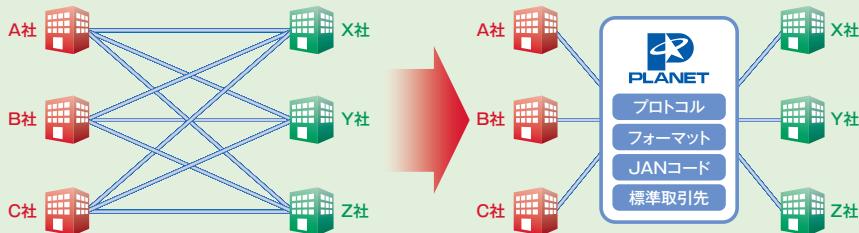
家庭の電気は2口ソケットで交流100V、道路は左側通行、信号は「赤が止まれ、黄色が注意、青が進め」・・・皆様の身近にある「標準化」は、生活や事業を営む上での前提となっていると思います。例えば、海外に出かけるときは、普段使用している家電製品やスマホの充電器が旅行先で使用できるか確認し、必要に応じて変換プラグを用意し、電圧に対応する機器を持っていくようにします。また道路が右側通行で、日本車が走っているのに外国にいるのだと実感する場合も少なくないと思います。このような国による違いがあるのは、その国の事情やいきさつが反映されて電気供給や道路交通の標準化が進んだためです。

コンピュータの世界でも標準化は大きな流れになっています。インターネットとTCP/IP通信手順、JPEG画像などのフォーマットの標準化は、今や当たり前のものではないでしょうか。

標準化は広く共有するほど有用

その一方で、個々の標準をどう組み合わせ、実際の事業や業務に活用できるかは、本項第1回（EDIってなに？第1回（第28期第2四半期）参照）にもあるように、いかに「可能な限り広い範囲で同一の取り決め・約束事が共有されているか」にかかっています。言い換えれば、「同一の取り決め・約束事がより広い範囲で共

■当社の標準化への取り組み



有」されている標準ほど、「活用しやすい、価値の高い標準」であると言えます。

当社はこの考え方に則り、通信手順（プロトコル）やフォーマット（コンピュータに取り込むデータ仕様）、お客様の取り扱う商品のコード（JANコード：第3回（第29期第2四半期）参照）や販売先店のコード（標準取引先コード：第2回（第28期通期）参照）の標準化に取り組み、現在に至っています。

標準を維持する取り組み

また当社サービスの標準化への取り組みはこれに留まりません。電気の例で言えば、自宅の電気が突然300Vになったら機械が故障して思わぬ事故が起き、大変なことになります。

当社はこのようなことにならないよう、適切な標準化を行い、お客様が安心して利用できるように、EDIサービスの導入時にコンサルティングや事前確認を行い、既にEDIサービスをご

利用いただいているお客様との通信がスムーズに行われるようにしています。またヘルプデスク等によるサポート体制を整備し、標準化によるメリットを常に享受いただける体制を整えています。さらに、WEB画面上から簡便にEDIサービスを利用できるメニューも取りそろえています。同様に商品データベース、取引先コードも、関係する皆様のご協力を得ながら常に最新の状態を維持できるようにしています。

標準化とプラネットの使命

このように当社が高度に標準化されたサービスを相対的に安価に、継続的に提供することにより、お客様は生活者に対して付加価値を生まないITコストを削減し、より生活者に対するお役立ちに資源を集中できるのです。こうした環境を維持し、発展させることが「業界インフラ」としての当社の使命であると考え、今後も努力を重ねてまいります。

株式会社 **プラネット**

〒105-0013 東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階

Tel.03-5962-0811 Fax.03-6402-8421 URL: <http://www.planet-van.co.jp>

